

2019 統一地方選に、どう臨むか
立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ

2018年10月26日 廣瀬克哉

1. 民主主義を実体化する選挙の条件
 - マニフェスト運動はこの実現のために始まった
 - (ア) 具体的で検証可能な責任ある公約（市民が使える公約）
 - ＝無責任な言いっぱなしの解消
 - (イ) 当選後に実現の梃子となり得るよう意識した公約（当選者が使える公約）
 - ＝選挙で示された民意が行政をコントロールできる公約
 - (ウ) 次の選挙で現職に対する評価のモノサシとなる公約

2. 議員選挙でマニフェストは出せるのか？
 - (ア) 議会（の議員）は執行権を持たない
 - (イ) 政策（議案）提案権はあるが予算提案には制約がある
 - (ウ) 個人名で戦う選挙と多数派形成の矛盾
 - (エ) 政党化は基礎自治体のほとんどで進まず

3. 「議員に求められる基本的な役割＝審判」としての心構えは示せるはず
 - (ア) 首長提出議案の審議にあたっての姿勢
 - ① 個別議案の審査に当たっての目の付け所
 - ② 個別案件をこえて一貫した視点、評価軸
 - ③ チェックに際して市民や当事者と共同作業をおこなう構え
 - (イ) チェックばかりで「魅力的」な公約になり得るのか？
 - ① 潜在的には的確なチェック機能に期待が存在している
 - ② 知られていない「議会に多くの経費を使う自治体の方が借金が少ない」事実を示す
 - ③ ただし「お客様は神様」型の期待を満たすだけでは限界
 - (ウ) 自治体政策の持続可能性への漠然とした不安は浸透
 - ① 議会に多くの経費を使う自治体の方が借金が少ない
 - ② チェックのための共同作業はなぜ重要なのか
 - ③ 守らなければならないものと改革すべきものの判定基準を問う
 - (エ) チェックのための共同作業を通して当事者感覚の涵養を
 - ① 政策の実現も削減も具体的に検討しないと分からないことは多い
 - ② チェックのための共同作業も市民性の育成につながる
 - ③ 責任あるチェックを通して責任ある持続ははじめて実現できる

4. 長期的には議会の役割の住民への浸透をめざせ